

いわき市流域治水アクションプラン【概要版】

1.流域治水の推進

(P1～2)

(1) 気候変動による影響

世界平均地上気温は、1850～1900年の期間平均と2003～2012年の期間平均を比較して0.78℃上昇しており、日本では、約30年前と比較すると、1時間降水量50mm以上の短時間強雨の発生回数が1.4倍となっている。(IPCCの第5次評価報告書より)

(2) 流域治水への転換

本市では、令和元年東日本台風など近年の激甚な水害の発生、さらには、今後の気候変動による降雨量の増大や水害の頻発化・激甚化が予測されることを踏まえ、これまでの河川・下水道等による治水対策に加え、河川流域のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害の軽減を図る「流域治水」への転換を進めてきた。

(3) 流域治水プロジェクトの策定

本市では、夏井川、鮫川及び藤原川水系について、河川管理者である県や流域市町村等と連携しながら、河川改修等のハード整備や避難・水防等のソフト施策の全体像を示した「流域治水プロジェクト」を令和3年度に策定し、令和4年度に進捗状況の見える化などのフォローアップを行い、水害の防止・軽減に向けた取り組みを推進している。



<夏井川水系流域治水プロジェクト(抜粋)>

2.アクションプランの概要

(P3～6)

(1) 経緯・背景

本市の流域治水の取り組みについて、市の関係機関はもとより、市民・企業等に分かりやすく“知らせる”ことで、流域治水に対する理解・協力を得ながら更なる推進を図るため、「本アクションプラン」をとりまとめることとした。

(2) 基本方針

夏井川・鮫川・藤原川水系流域治水プロジェクトをはじめとした、本市内で取り組んでいる治水対策について、テーマ別に各対策の取り組み概要を明示したもの。

令和5年台風第13号の水害に対する対策については、具体的な対策が決まり次第、本アクションプランに反映する。

(3) 対象流域

夏井川、鮫川及び藤原川の流域のうち本市内の範囲とする。

(4) 対策メニュー

対策メニューは、概ね5年（令和10年度末まで）の取り組み概要について、テーマ別かつ水系別に具体的に記載した。

また、市民や企業が取り組める対策についても、取りまとめた。

(5) 主な取組目標

「氾濫をできるだけ防ぐための対策」、「被害対象を減少させるための対策」、「被害の軽減、早期復旧・復興のための対策」のテーマ別に各対策より指標と目標値を設定し、ハード対策による浸水被害の軽減に加え、避難体制の強化等のソフト対策による逃げ遅れゼロ・災害死ゼロを目指す。

◆ 氾濫をできるだけ防ぐための対策

区 分	指 標	目標値
安全に流す	二級河川の改修延長（夏井川・好間川災害復旧助成事業）	L= 21.5 km
	準用河川・普通河川の改修延長（緊急重点河川改良事業）	L= 10.2 km
ためる	田んぼダム取り組み面積	A= 150.9 ha ※1
	森林経営管理制度による森林整備面積	A= 208.0 ha

※1 「多面的機能支払交付金制度（市）」及び「ほ場整備（県）」における面積。（重複範囲有）

◆ 被害対象を減少させるための対策

区 分	指 標	目標値
土地利用	立地適正化計画の改定	防災指針の追加

◆ 被害軽減、早期復旧・復興のための対策

区 分	指 標	目標値
土地のリスク情報の充実	河川洪水ハザードマップ公表する河川数	N= 50 河川
防災力の強化	登録防災士登録者数	N= 580 名 ※2

※2 市内全体の数（対象流域以外も含む）

(6) 効果

浸水範囲や被害対象の減少、水害リスク情報の充実、避難体制の強化等の効果が発揮され、浸水被害の軽減や早期の避難に関する意識の醸成が図られる。

3.今後の取組み

(P7)

- ・ “流域治水”の認知度の向上
- ・ 対策による具体的（定量的）な効果の見える化
- ・ 市民、企業・団体等との連携・協働の強化
- ・ 自然環境や生物多様性の確保

流域のあらゆる関係者と連携・協働しながら、流域治水の深化に務める。

いわき市流域治水アクションプラン【概要版】

4.行政による対策一覧

氾濫をできるだけ防ぐための対策

対策分類	対象	方法	対策内容	実施主体	水系名			ページ
					夏井川	鮫川	藤原川	
雨水貯留浸透施設の整備 (グリーンインフラ等) ため池等の治水利用 自然地の保全	集水域	ためる、 しみこませる	雨水流出抑制施設の設置補助	いわき市 生活環境部経営企画課	○	○	○	P11-12
			透水性舗装の施工	いわき市 土木部土木課、道路管理課	○	○	○	P13-14
			止水板の設置補助	いわき市 生活環境部経営企画課	○	○	○	P15-16
			ため池の洪水時における水位調節	いわき市 農林水産部農林土木課	○	○	○	P17-18
			防災重点農業用ため池の工事	県 いわき農林事務所 農村整備部農村整備課	○	○	○	P19-20
			田んぼダムの取組促進に向けた検討	いわき市 農林水産部農業政策課	○	○	○	P21-22
			田んぼダムの取組支援	県 いわき農林事務所 農村整備部農村整備課	○	○	○	P23-24
			ほ場整備における田んぼダムの取組	県 いわき農林事務所 農村整備部農村整備課	○	○	—	P25-26
			適正な森林整備の推進、 治山事業の実施	いわき市 農林水産部林業振興課	○	○	○	P27-28
				県 いわき農林事務所 森林林業部森林土木課	○	○	○	P29-30
				国 林野庁 磐城森林管理署	○	○	○	P31-32
				国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林整備センター	○	—	○	P33-34
			雨水貯留施設等整備の検討	いわき市 生活環境部下水道事業課	○	○	○	P35-36
治水ダムの建設・再生、利水ダム 等において貯留水を事前に放流 し水害対策に活用	河川区域	ためる	事前放流 夏井川水系(小玉川)治水協定	県 いわき建設事務所 企画管理部管理課 関係利水者	○	—	—	P37-38
洪水調節施設等の整備・活用	河川区域	ためる	湯本川調節池の維持管理	県 いわき建設事務所 企画管理部管理課	—	—	○	P39-40
河道掘削、砂防堰堤、 雨水排水施設等の整備	河川区域	安全に流す	河川改修、河道掘削、伐木等工事の実施	いわき市 土木部河川課	○	○	○	P41-42
				県 いわき建設事務所 企画管理部管理課	○	—	○	P43-44
				県 いわき建設事務所 事業部河川砂防課	○	○	○	P45-52
				県 勿来土木事務所 業務課	—	○	—	P53-54
			砂防堰堤の整備	県 いわき建設事務所 事業部河川砂防課	○	○	○	P55-56
			農業水利施設の改修	いわき市 農林水産部農林土木課	○	○	○	P57-58
			治水安全度向上のための橋梁の撤去・改修	県 いわき建設事務所 企画管理部管理課	○	—	—	P59-60
			治水安全度向上のための河川内占用物の撤去・移設	県 いわき建設事務所 企画管理部管理課	○	—	—	P61-62
				いわき市 土木部河川課	○	○	○	P63-64
			橋梁部における浸水対策	県 いわき建設事務所 企画管理部管理課	○	—	—	P65-66
				いわき市 土木部道路管理課	○	—	—	P67-68
粘り強い堤防を目指した 堤防強化等	河川区域	氾濫水を 減らす	堤防機能強化(堤防天端舗装)	いわき市 土木部河川課	○	○	○	P69-70
				県 いわき建設事務所 企画管理部管理課	○	—	○	P71-72
				県 いわき建設事務所 事業部河川砂防課	○	○	—	P73-78
				県 勿来土木事務所 業務課	—	○	—	P79-80
			水門工	県 いわき建設事務所 事業部河川砂防課	○	—	—	P81-82
			築堤工、堤防天端舗装工	県 いわき建設事務所 事業部河川砂防課	○	—	—	P83-84

被害対象を減少させるための対策

対策分類	対象	方法	対策内容	実施主体	水系名			ページ
					夏井川	鮫川	藤原川	
土地利用規制・誘導、移動促進、 金融による誘導の 検討等	氾濫域	よりリスク の低いエリアへ誘導	立地適正化計画の改正	いわき市 都市建設部都市計画課	○	○	○	P75-76
			一定規模以上の開発行為に対する 雨水貯留施設等の設置	いわき市 都市建設部建築指導課	○	○	○	P77-78
			都市機能誘導施設等整備促進事業における 浸水対策の推進	いわき市 都市建設部都市計画課	○	○	○	P79-80

被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

対策分類	対象	方法	対策内容	実施主体	水系名			ページ
					夏井川	鮫川	藤原川	
災害危険区域の指定等	氾濫域	土地のリス ク情報の 充実	河川洪水ハザードマップの作成	いわき市 土木部河川課	○	○	○	P91-92
			浸水(内水)ハザードマップの作成	いわき市 生活環境部下水道事業課	○	○	○	P93-94
			ため池ハザードマップの作成	いわき市 農林水産部農林土木課	○	○	○	P95-96
			防災マップの作成・配布	いわき市 危機管理部災害対策課	○	○	○	P97-98
			洪水浸水想定区域図の公表	県 いわき建設事務所 企画管理部管理課	○	○	○	P99-100
			小玉ダム下流浸水想定図の作成	県 いわき建設事務所 企画管理部管理課	○	—	—	P101-102
			土砂災害警戒区域等の指定	県 いわき建設事務所 事業部河川砂防課	○	○	○	P103-104
			土砂災害警戒区域等の標識設置	県 いわき建設事務所 事業部河川砂防課	○	○	○	P105-106
			土砂災害警戒区域総括図の作成	いわき市 危機管理部災害対策課	○	○	○	P107-108
			河川洪水ハザードマップ(3D化)の活用	いわき市 土木部河川課	○	○	○	P109-110
河川水位等の長期予測の技術開発、 リアルタイム浸水・決壊把握	氾濫域	避難体制を 強化する	危機管理型水位計の設置 簡易型河川監視カメラの設置	県 いわき建設事務所 企画管理部管理課	○	○	○	P111-112
			水防業務に係るシステム整備	いわき市 土木部河川課	○	○	○	P113-114
			内水対策浸水センサの設置	県 いわき建設事務所 企画管理部管理課 いわき市 土木部河川課、道路管理課、 生活環境部下水道事業課 他	○	○	—	P115-116 P117-118
工場や建築物の浸水対策、 BCPの策定	氾濫域	経済被害 の 最小化	企業のBCP策定支援の実施	いわき市 産業振興部産業チャレンジ課	○	○	○	P119-120
			消防庁舎の浸水対策工事の実施	いわき市消防本部	○	○	○	P121-122
			障がい者施設等の水害対策強化	いわき市 保健福祉部障がい福祉課	○	○	○	P123-124
			高齢者施設等の水害対策強化	いわき市 保健福祉部介護保険課	○	○	○	P125-126
			ライフラインの浸水対策の検討	いわき市 水道局浄水課、工務課、南部工事事務所	○	○	○	P127-132
排水門等の整備、排水強化	氾濫域	氾濫水を 早く 排除する	ポンプ施設整備工事の実施	いわき市 土木部河川課	○	—	—	P133-134
			下水道施設の強化対策工事の実施	いわき市 生活環境部下水道事業課	○	○	○	P135-136
避難体制等の強化	氾濫域	防災意識 の普及等	災害時非常用備蓄品の整備	いわき市 危機管理部危機管理課	○	○	○	P137-138
			自主防災組織の活性化及び防災士の育成	いわき市 危機管理部危機管理課、災害対策課	○	○	○	P139-140
			防災知識の向上と防災意識の高揚	いわき市 危機管理部災害対策課	○	○	○	P141-142
			情報伝達手段の強化	いわき市 危機管理部災害対策課	○	○	○	P143-144
			災害対策BCPの策定	いわき市 危機管理部災害対策課	○	○	○	P145-146
			防災に係る教育活動の実施	いわき市 危機管理部災害対策課	○	○	○	P147-148
			防災に係る出前講座の実施	いわき市 生活環境部下水道事業課	○	○	○	P149-150
			自主防災組織活動の促進	いわき市 内郷支所	○	—	—	P151-152
			社会福祉施設等における避難確保計画の作成等	いわき市 保健福祉部障がい福祉課、介護保険課	○	○	○	P153-156
			個人の避難計画を考える「ふくしまマイ避難ノート」 の周知	県 危機管理部危機管理課	○	○	○	P157-158
			防災意識向上のための出前講座	県 いわき建設事務所 企画管理部管理課	○	○	○	P159-160
			適切な避難所、避難場所等の設置・運営	いわき市 危機管理部危機管理課	○	○	○	P161-162
			災害協定締結の拡充・活用	いわき市 危機管理部危機管理課	○	○	○	P163-164
その他	集水域	経済被害 の最小化	市街地再生整備における法面対策工の実施	いわき市 都市建設部都市整備課	—	—	○	P165-166
			土のう袋及び土砂の提供	いわき市 土木部河川課	○	○	○	P167-168
			災害廃棄物の処理対策強化	いわき市 生活環境部資源循環推進課	○	○	○	P169-170

5.行政による対策（一例）

（P11～148）

氾濫をできるだけ防ぐための対策

～安全に流す～

● 河川改修、河道掘削、伐木等工事の実施

流下能力の向上や堤防を強化するための河川改修、河道掘削、伐木等工事を実施している。

本編 P41～54「河川改修、河道掘削、伐木等工事の実施」



● 堤防機能強化（堤防天端舗装等）の実施

河川堤防天端からの越水での破堤を防止するため、堤防天端を舗装し粘り強い構造へ補強を実施している。

本編 P69～80「堤防機能強化（堤防天端舗装等）」

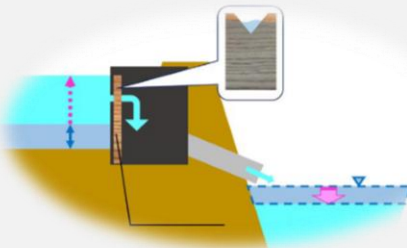


～ためる～

● 田んぼダムの取組促進

「多面的機能支払交付金制度」や「ほ場整備」を活用し、田んぼダムの取組みを促進している。

本編 P21～26「田んぼダムの取組促進に向けた検討」等



● 適切な森林整備の推進、治山事業の実施

森林が有する水源涵養機能を発揮するための適切な森林整備や山腹の崩壊を防止するための治山事業を実施している。

本編 P27～34「適切な森林整備の推進、治山事業の実施」



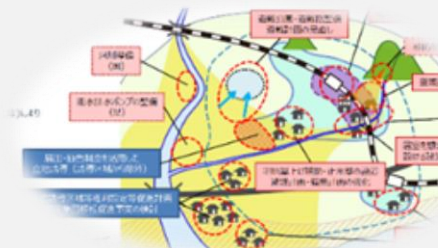
被害対象を減少させるための対策

～土地利用～

● 立地適正化計画の改定

ネットワーク型コンパクトシティ形成を目指す立地適正化計画への防災指針策定の義務化（令和2年9月改正）を受け、災害リスクの分析・評価を行い、防災指針を追加するもの。

本編 P85～86「立地適正化計画の改定」



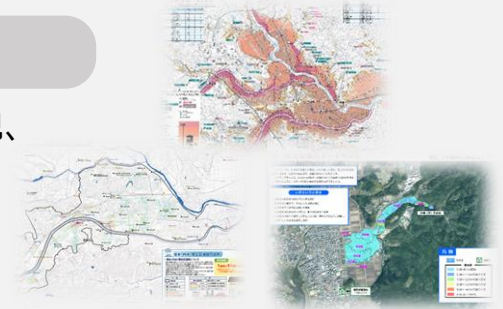
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

～土地のリスク情報の充実～

● 各種ハザードマップの作成

円滑な避難行動を促進するため、河川洪水、内水、ため池、土砂災害警戒区域等のハザードマップを作成・公表している。

本編 P91～98、P109～110「河川洪水ハザードマップの作成」等



● 危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラの設置

的確な避難判断のため、危機管理型水位計や簡易型監視カメラを設置している。

本編 P111～112「危機管理型水位計及び簡易型河川監視カメラの設置」



● 内水対策浸水センサの設置

道路の冠水や堤防の越水等による浸水を早期に把握し避難判断や避難場所、経路の確認等の情報として共有し地域住民の安心、安全を図る。

本編 P115～118「内水対策浸水センサの設置」



～防災力の強化～

● 自主防災組織活動の活性化及び防災士の育成

自主防災組織の機能強化を図り、地域の防災リーダーとして活動する人材を育成している。

本編 P139～140「自主防災組織活動の活性化及び防災士の育成」



● 防災意識向上のための出前講座の実施

自防災意識の向上や自助・共助力の強化等を目的に防災に係る出前講座を実施している。

本編 P147～150「防災に係る教育活動の実施」等
P159～160「防災意識向上のための出前講座」



6.市民の皆様が取り組める対策

(P149～152)

氾濫をできるだけ防ぐための対策

● 雨水貯留タンク等の設置

雨水タンク等を設置し、雨水を貯留することにより、河川等に流れる雨水の抑制となる。

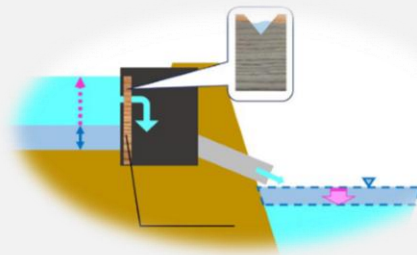
設置補助：本編 P11～12「雨水流出抑制施設の設置補助」



● 田んぼダムの取組み

田んぼに雨水を貯留し、時間をかけて排水する「田んぼダム」の取組を行うことにより、河川等に流れる雨水の抑制となる。

設置補助：本編 P21～26「田んぼダムの取組促進に向けた検討」等



● 森林の保全

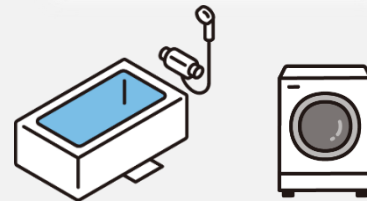
森林を適切に整備・管理することにより、水源かん養機能や土砂流出防止機能の維持・向上が図られる。

活用制度：本編 P27～28「森林経営管理制度による森林整備の推進」



● 雨の日にお風呂などの水を流さない取組み

雨の日にお風呂や洗濯の水を流さないことにより、河川等に流す水量が抑制される。



● 庭に雨水を染み込ませる取組み

庭を花壇・砂利にすることや雨水浸透ます等を設置し、雨水が地面に染み込むことにより、河川等に流れる雨水の抑制となる。

設置補助：本編 P11～12「雨水流出抑制施設の設置補助」



被害対象を減少させるための対策

● 止水板の設置

建物入口等に止水板を設置することにより、建物内への浸水被害を防止・軽減できる。

設置補助：本編 P15～16「止水板の設置補助」



● 宅地の嵩上げ等の取組み

宅地の嵩上げ、建物のピロティ化などにより、浸水被害を防止・軽減できる。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

● 各種ハザードマップの確認

河川洪水、内水、ため池等のハザードマップを平時より確認することにより、円滑な避難行動や防災意識の向上が図られる。

参考内容：本編 P91～98、P109～110「河川洪水ハザードマップの作成」



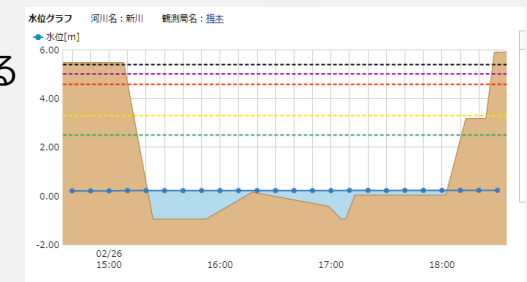
● 家族や地域での助け合い

家族や地域との防災の取組みに関し話などにより、自助・共助力の向上が図られる。



● 河川の水位情報等の確認

大雨時に河川の水位や今後の降雨状況などを確認することにより、適切かつ迅速な避難行動が図られる。



● マイ避難ノートの作成

ふくしまマイ避難ノートを作成することにより、適切かつ迅速な避難行動の実現や防災意識の向上が図られる。

参考内容：本編 P157～158「個人の避難計画を考える (ふくしまマイ避難ノート)の周知」



● 出前講座（防災関係）への参加

市や県が実施する出前講座に参加することにより、防災に関する知識・意識の向上が図られる。

参考内容：本編 P147～150「防災に係る教育活動の実施」等 P159～160「防災意識向上のための出前講座」



● 防災訓練の実施

市や地区などが開催する防災訓練に参加することで、適切かつ迅速な避難行動の実現や防災意識の向上が図られる。



7. 企業が取り組める対策

(P153～156)

氾濫をできるだけ防ぐための対策

● 雨水貯留タンク等の設置

雨水タンク等を設置し、雨水を貯留することにより、河川等に流れる雨水の抑制となる。

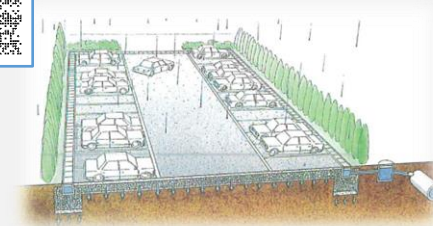
設置補助：本編 P11～12「雨水流出抑制施設の設置補助」



● 雨水浸透施設の設置

透水性舗装の駐車場や雨水浸透ます等を設置することにより、河川等に流れる雨水の抑制となる。

設置補助：本編 P11～12「雨水流出抑制施設の設置補助」



● 森林の保全

森林を適切に整備・管理することにより、水源かん養機能や土砂流出防止機能の維持・向上が図られる。

活用制度：本編 P27～28「森林経営管理制度による森林整備の推進」



被害対象を減少させるための対策

● 開発行為における雨水貯留施設の設置

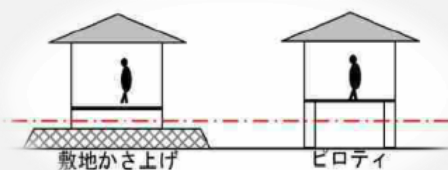
一定規模以上の開発行為において、流量調節機能をもった雨水貯留施設の設置により、周辺の溢水等による被害を防止・軽減できる。

参考内容：本編 P87～88「一定規模以上の開発行為に対して雨水貯留施設の施設管理者との協議を義務付け」



● 宅地の嵩上げ等の取組み

宅地の嵩上げ、止水板の設置、建物のピロティ化などにより、浸水被害を防止・軽減できる。



被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

● 各種ハザードマップの確認

河川洪水、内水、ため池等のハザードマップを平時より確認することにより、円滑な避難行動や防災意識の向上が図られる。

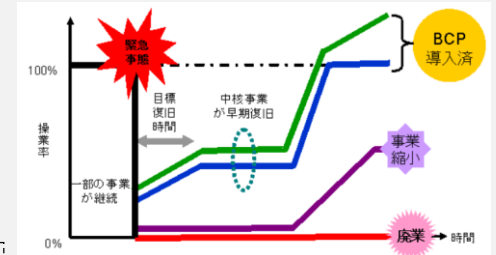
参考内容：本編 P91～92「河川洪水ハザードマップの作成」
P93～94「浸水(内水)ハザードマップの作成」
P95～96「農業用ため池ハザードマップ」
P97～98「防災マップの作成・配布」
P107～108「土砂災害警戒区域総括図の作成」



● BCPの策定

企業がBCP(事業継続計画)を策定することにより、災害時などの緊急事態において、被害を最小限に抑えるため、事業の継続や早期復旧が図られる。

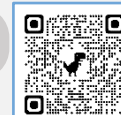
参考内容：本編 P119～120「企業のBCP策定支援の実施」



● 避難確保計画の策定

要配慮者等の施設において、避難確保計画を策定することにより、適切かつ迅速な避難行動の実現や防災意識の向上が図られる。

参考内容：本編 P153～156「社会福祉施設等における避難確保計画の作成」等



● 防災訓練の実施

市や地区などが開催する防災訓練に参加することで、適切かつ迅速な避難行動の実現や防災意識の向上が図られる。



● 施設等の水害対策

受電設備や非常用自家発電設備等を屋上に設置することにより、浸水被害の防止・軽減が図られる。

参考内容：本編 P123～124「障がい者施設等の水害対策強化」
P125～126「高齢者施設等の水害対策強化」

